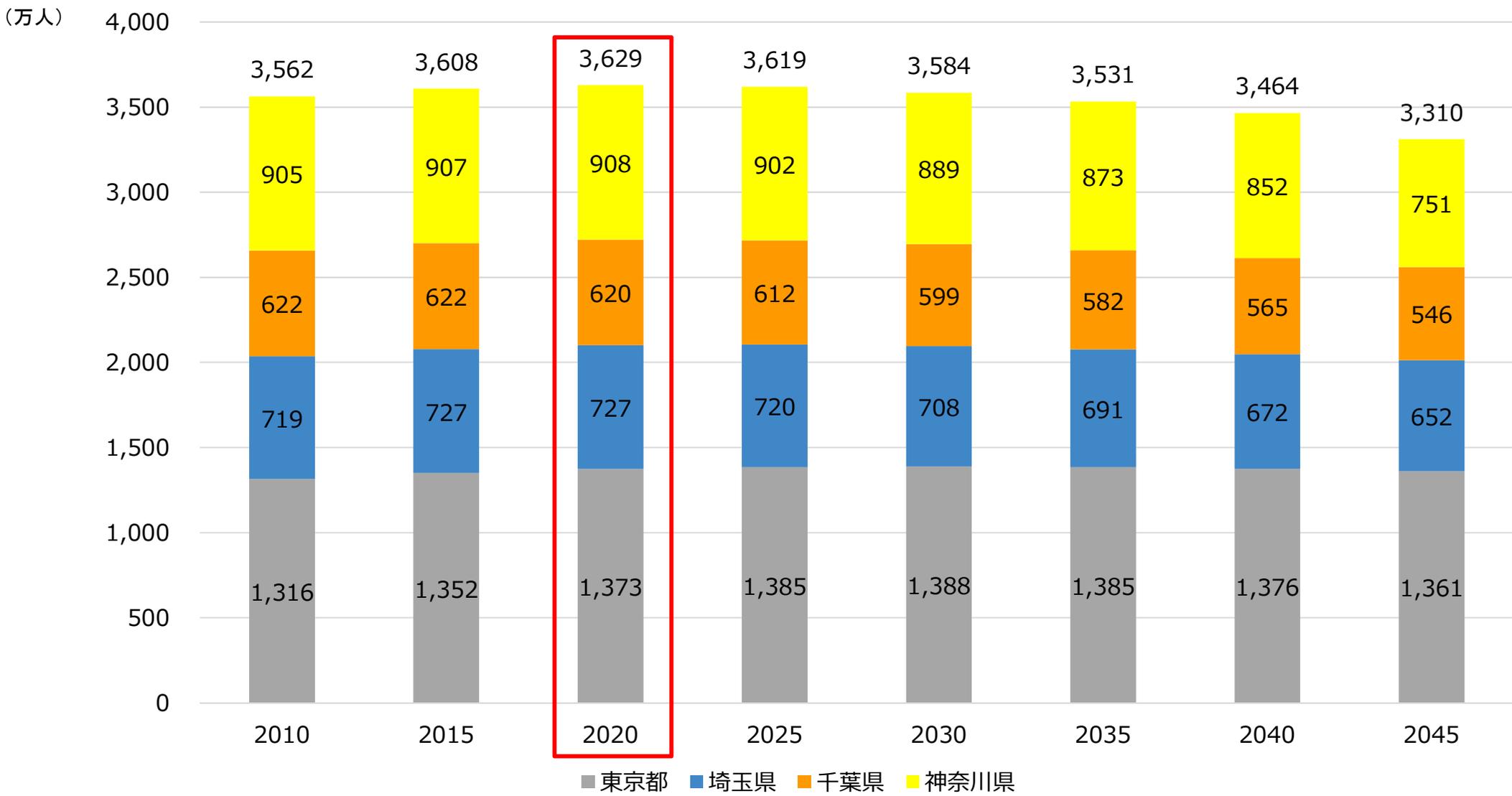


東京一極集中の変化要因となりうる要素

今後さらに一極集中を促進しかねない要素

東京圏の人口予測

● 東京圏の人口は2020年をピークに減少すると予測されている。



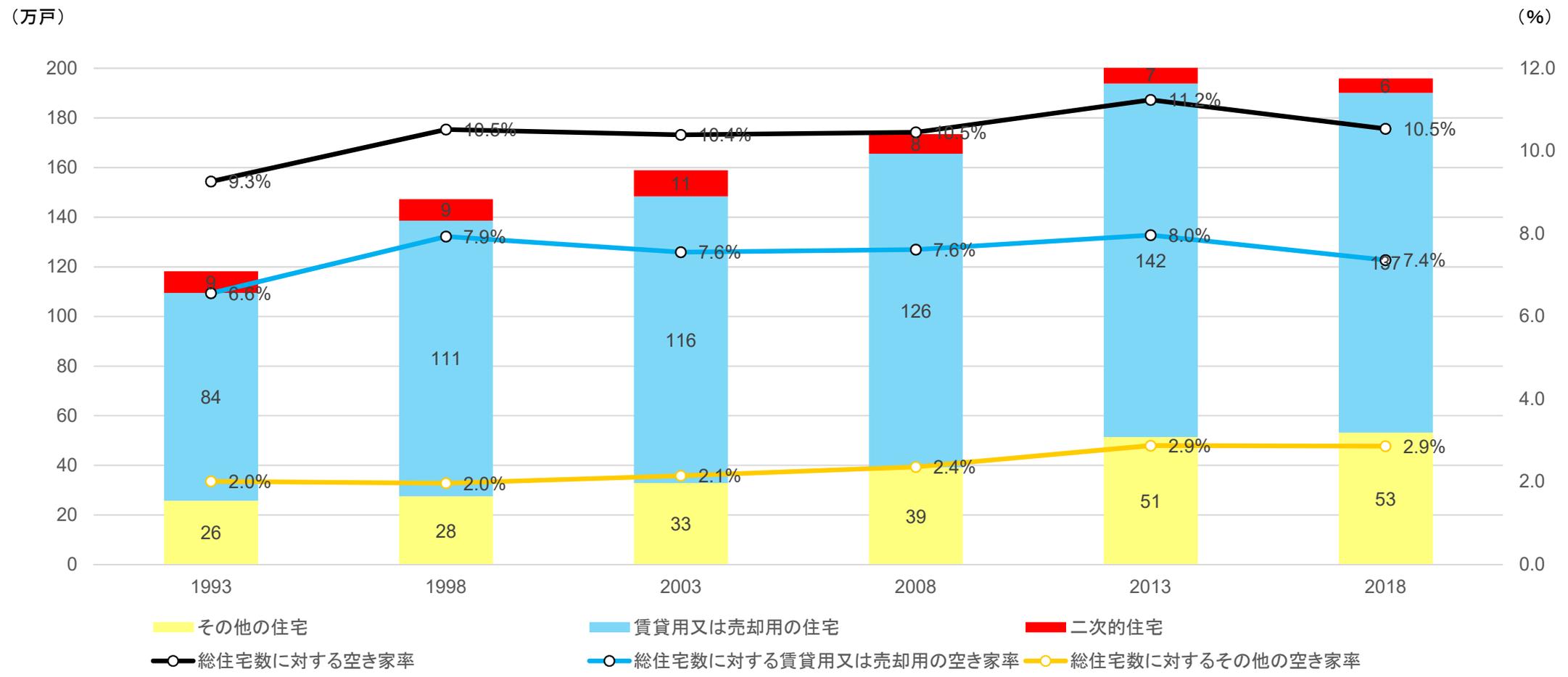
※2010年、2015年は国勢調査による実績値

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

東京圏の空き家の増加

● 東京圏における空き家数は、増加傾向。特に「賃貸用又は売却用の住宅」等を除いた「その他の住宅」(53万戸)が、この20年で倍増。

■ 東京圏の空き家の種類別の空き家数・空き家率の推移

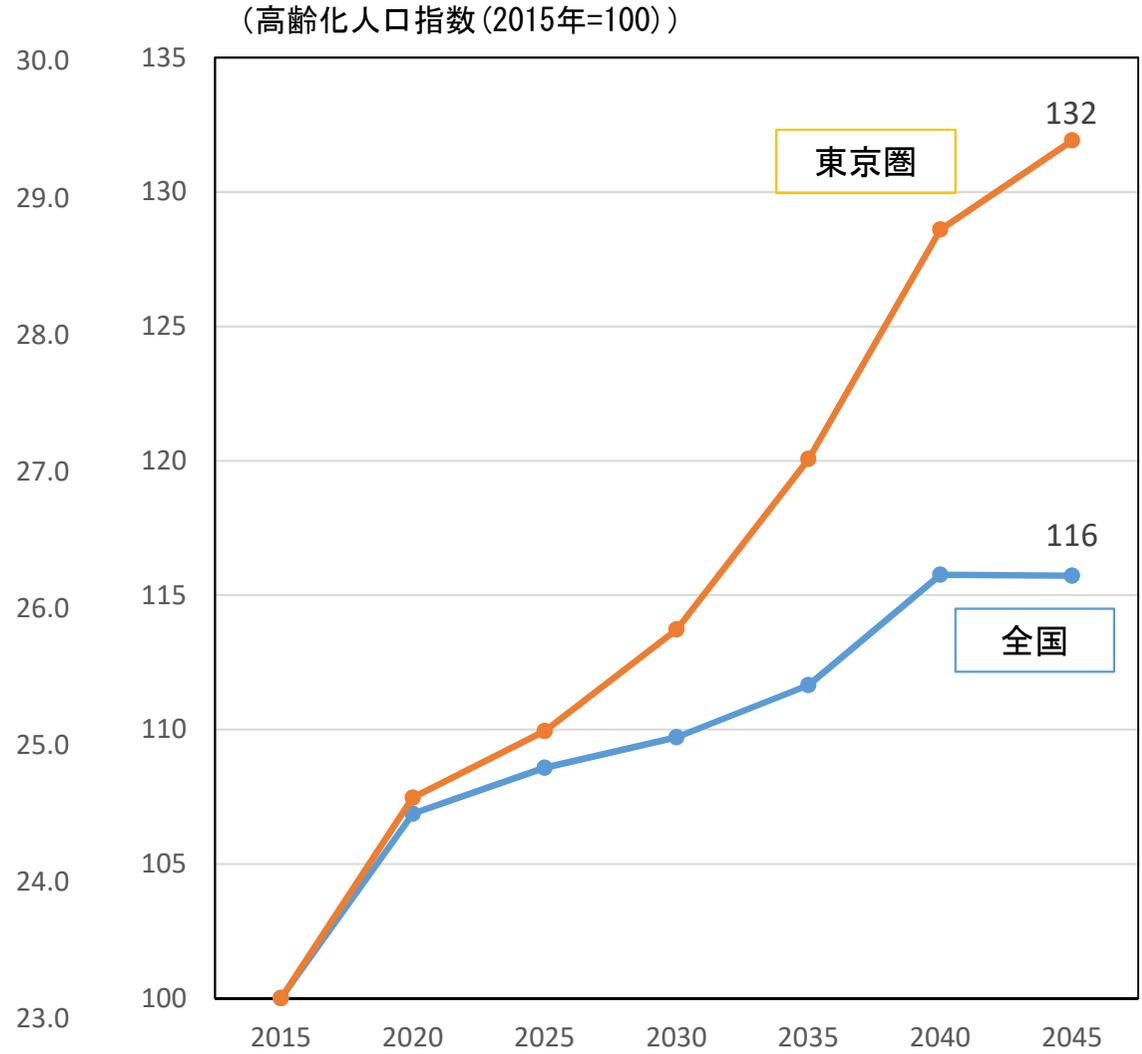
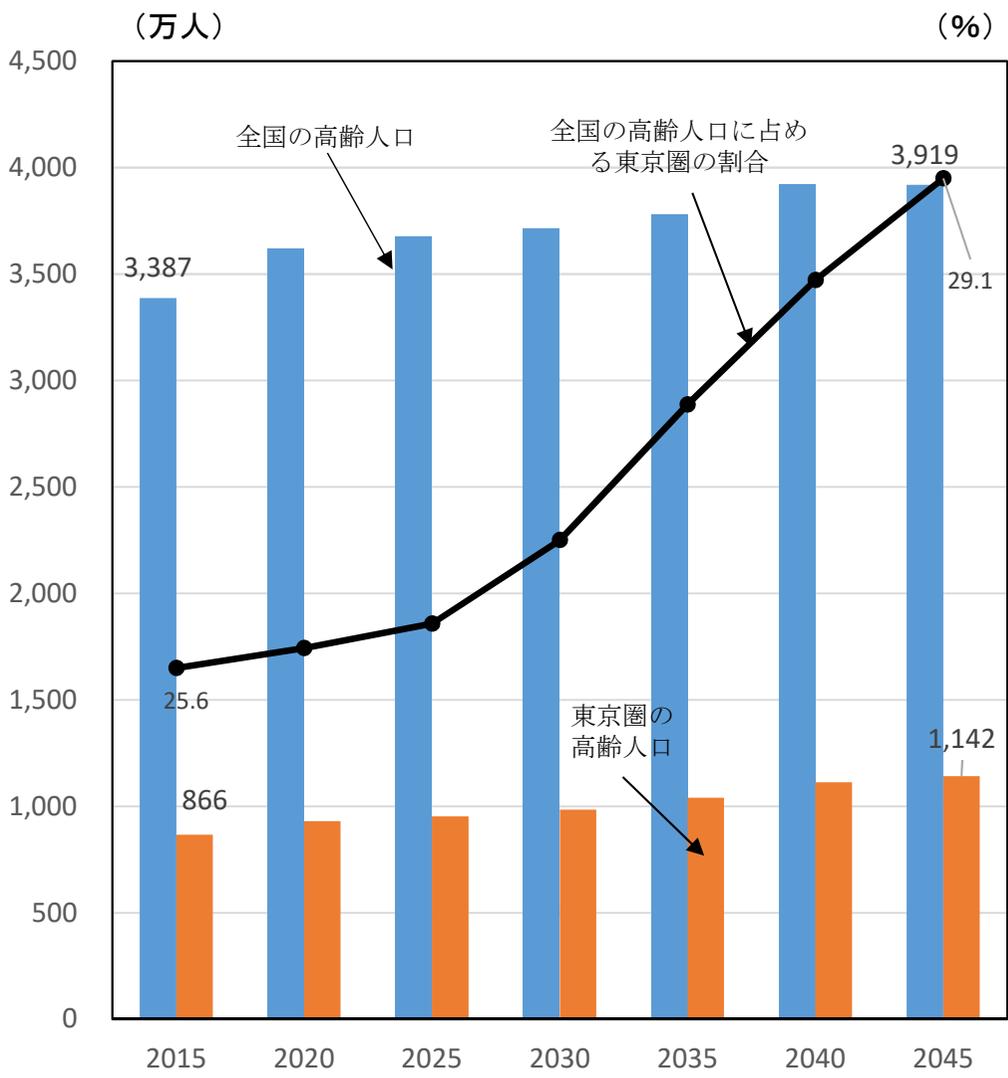


二次的住宅: 別荘及びその他(たまに寝泊まりする人がいる住宅)
 賃貸用又は売却用の住宅: 新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅
 その他の住宅: 上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤、入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など
 空き家率: 総住宅数に占める空き家数の割合

東京圏における高齢人口の将来推計

● 東京圏の高齢人口（65歳以上）は、2045年までに全国と比べて大きく増加する見込み。

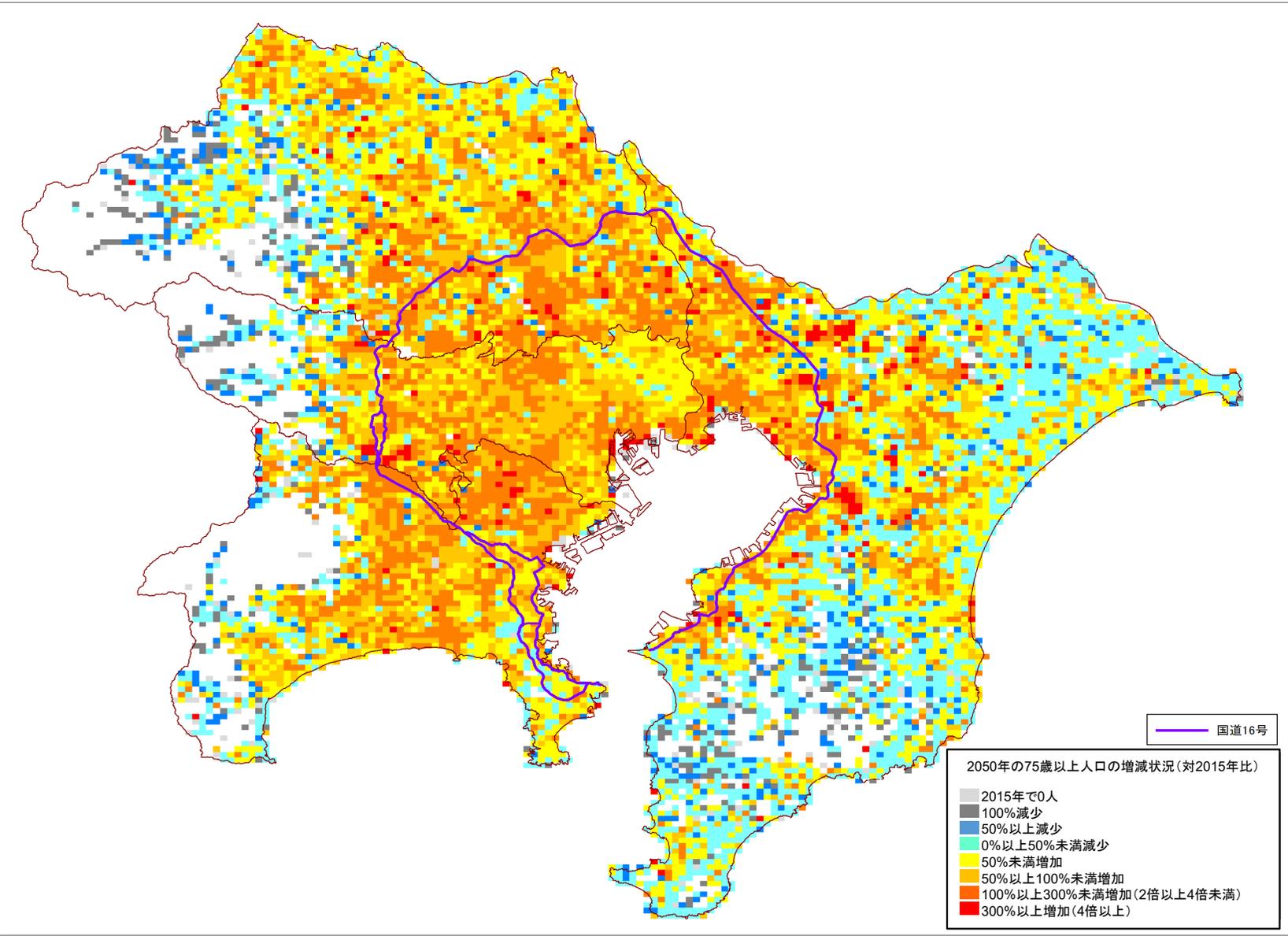
2045年までの全国と東京圏の高齢者人口の推移



出典：総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成30年推計）」等により国土交通省国土政策局作

東京圏における高齢者人口の分布推計

● 東京圏の75歳以上人口は、2015年から2050年までに広い範囲で増加する見込み。

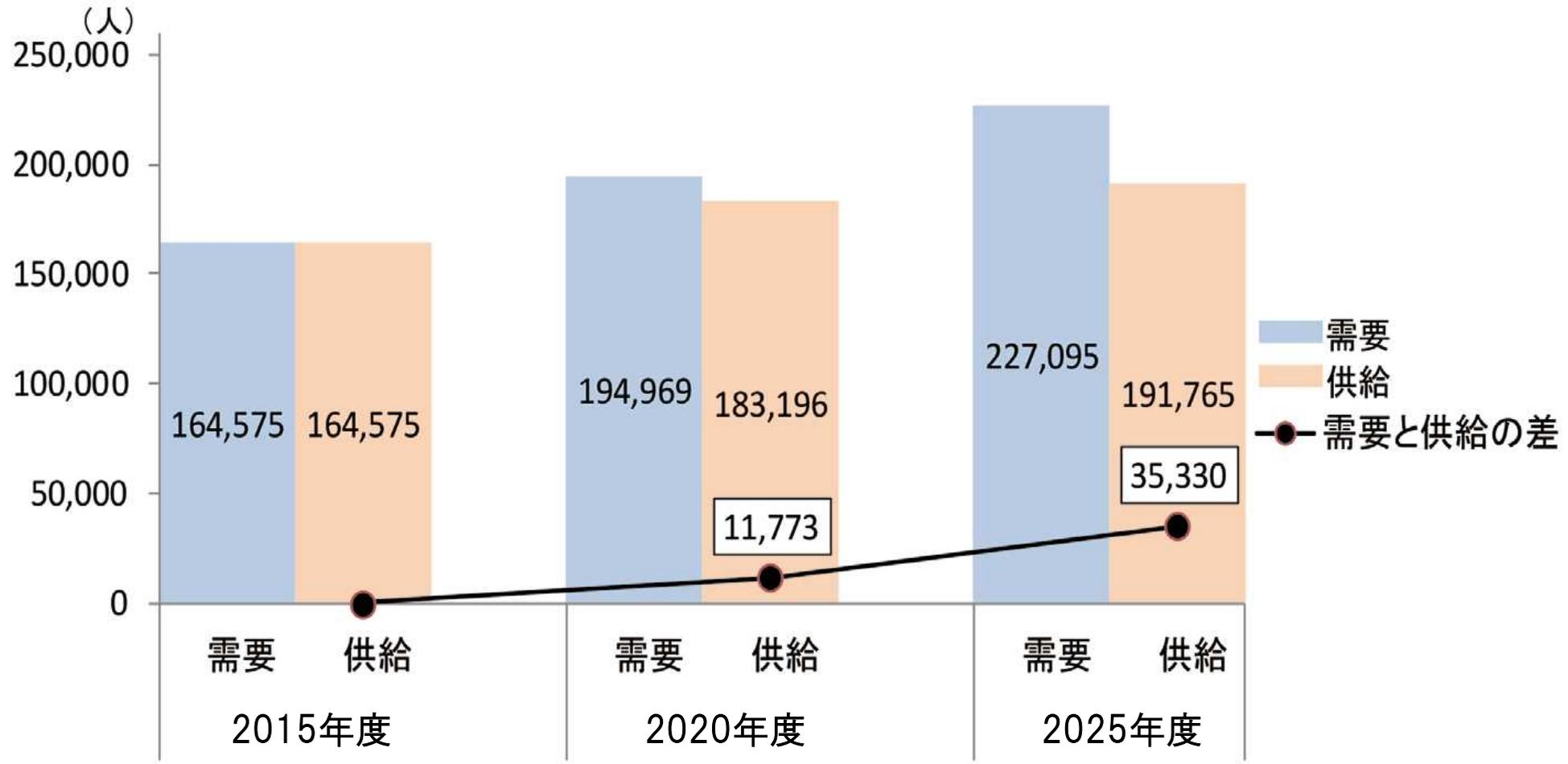


出典：総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等より、国土政策局推計。

東京都の介護職員需要の増加

- 東京都の試算では、都内における介護職員数は、2025年度には約3万5千人の不足が見込まれている(中位推計)。
- 東京都における介護人材需要の急増は、同時に若い世代の東京への流入を加速する可能性を示唆している。

<介護職員の需要・供給推計結果の比較(中位推計)>

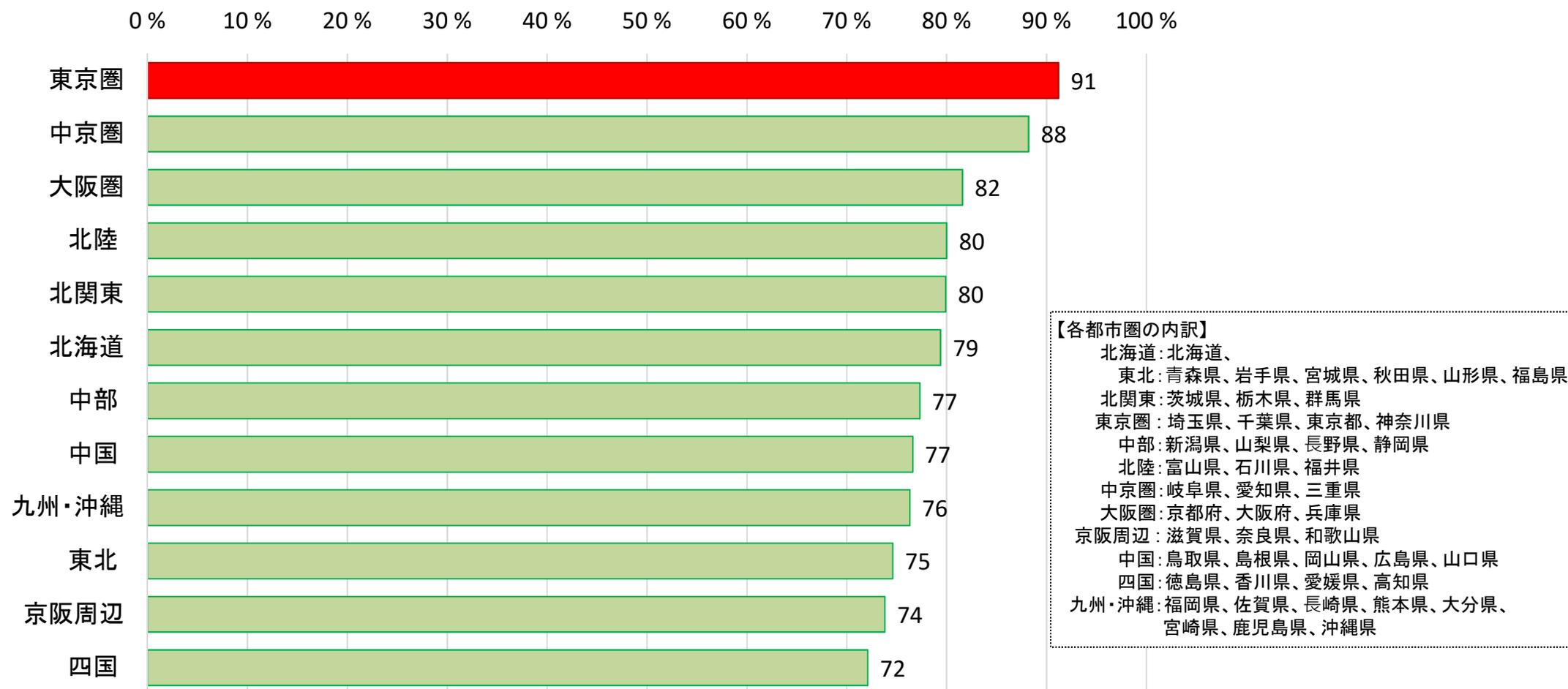


出典: 東京都「超高齢化社会における東京のあり方懇談会」政策提言 (平成30年9月)

出生都市圏内に在住している人の割合

- 各都市圏出生者のうち同一都市圏に在住している人の割合は大都市圏で高い傾向があり、東京圏では9割以上を占める。
- 東京圏出生者が増加することで、東京圏からの転出者が減少していくことが想定される。

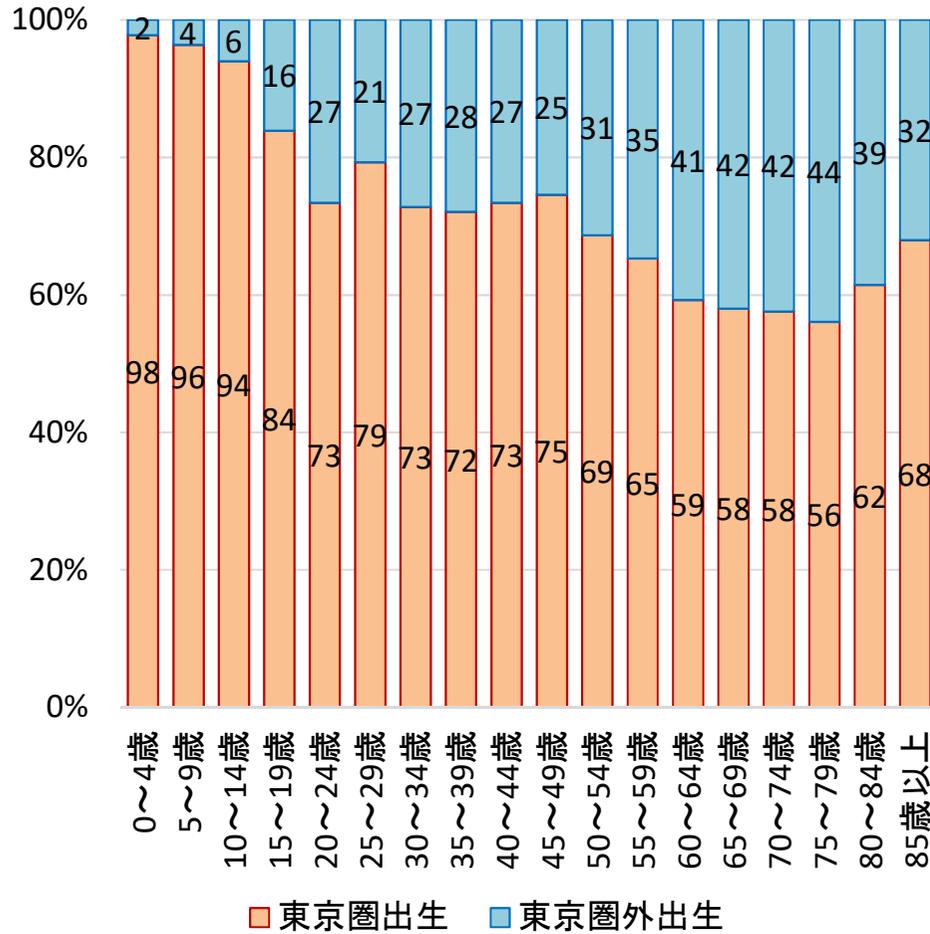
各都市圏出生者のうち同一都市圏に在住している人の割合



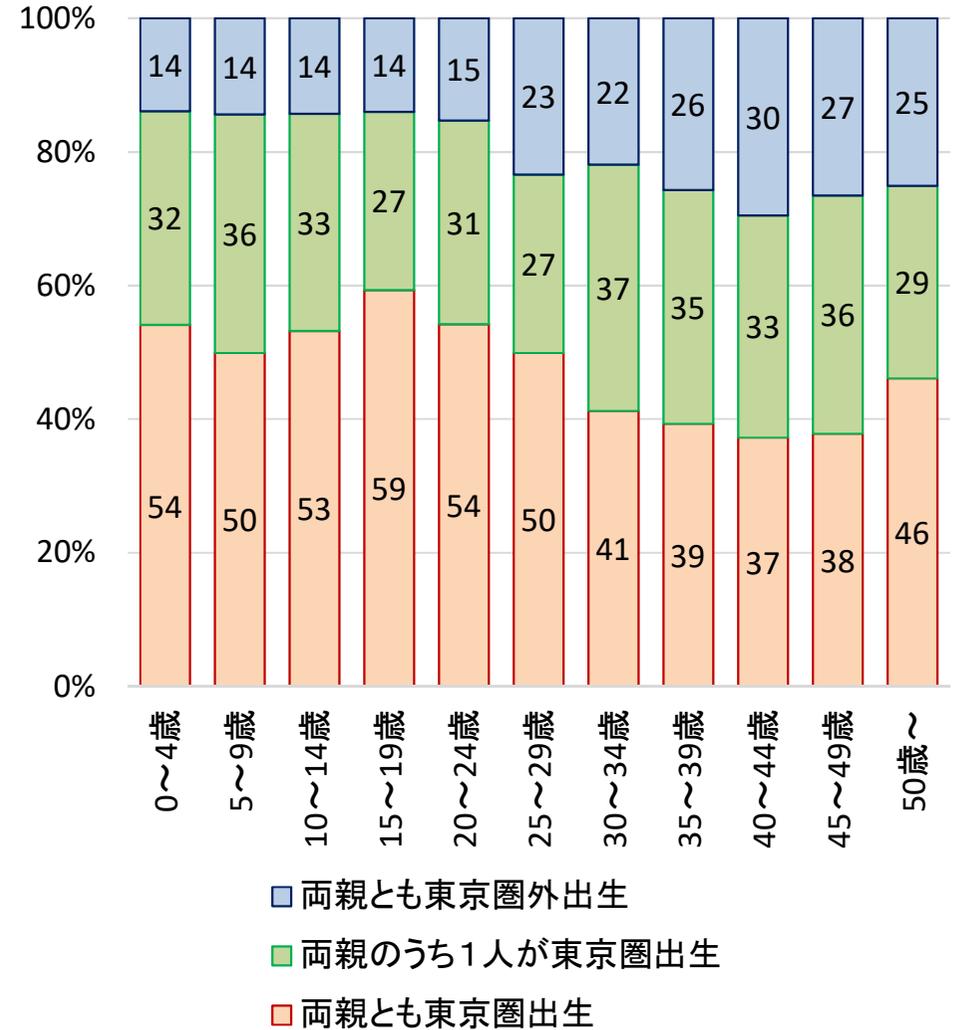
東京圏在住者に占める東京圏出生者の増加

- 現在東京圏に在住している人のうち50歳代を境に、それより若い成人層で東京圏出生者の割合が高まっている。
- 東京圏で出生した人のうち、両親とも東京圏出生者である人の割合は増加傾向であり、30歳前後を境に若年層で高まっており、東京圏出生者の割合がさらに高まっていくものと考えられる。

東京圏在住者の出生地別割合

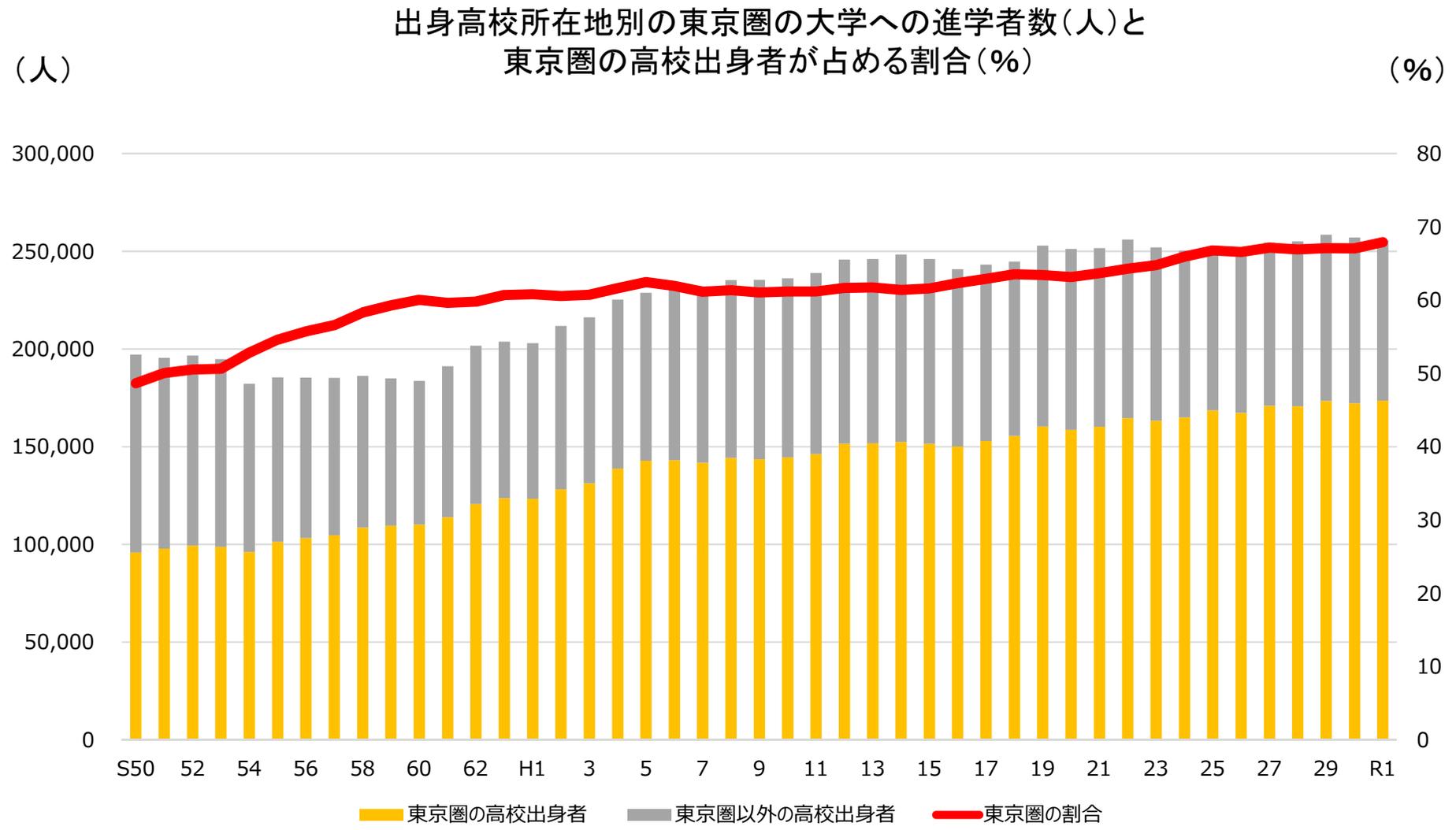


東京圏出生者の両親の出生地別割合



出身高校所在地別の東京圏の大学への進学者数

● 東京圏の大学への進学者のうち、東京圏の高校出身者の数は増加しており、割合でも約40年間で約5割から約7割まで増加している。



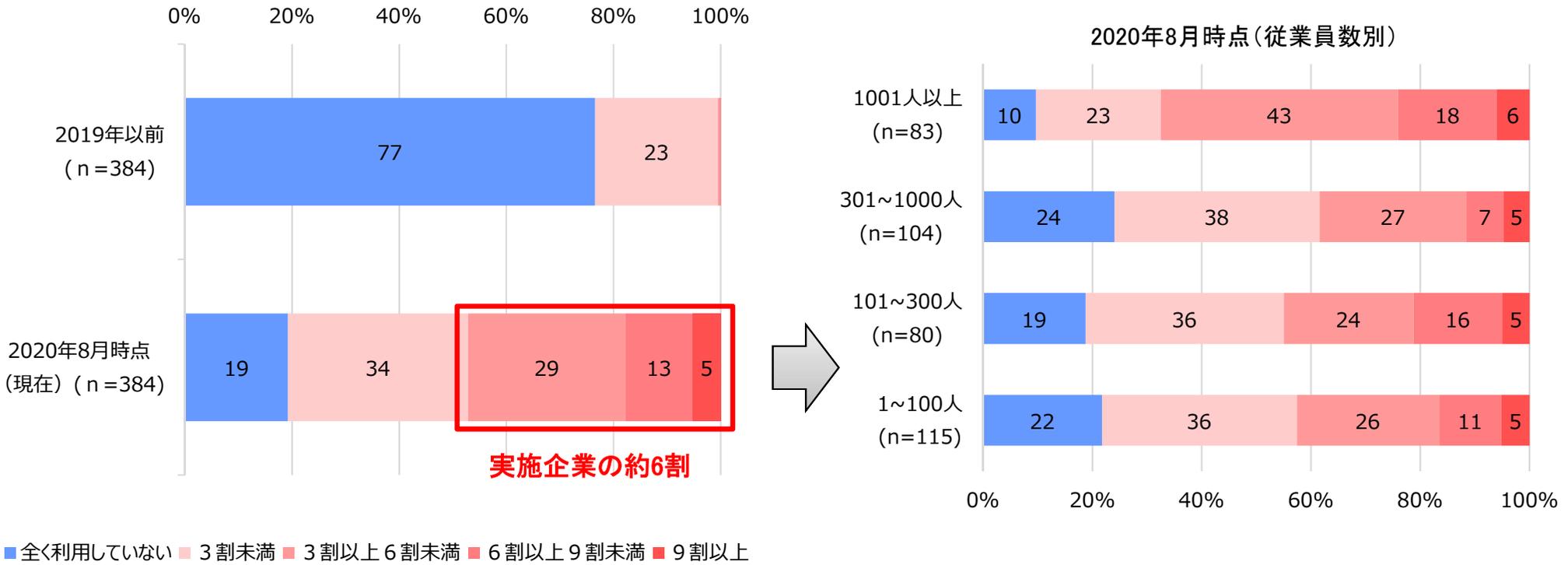
出典: 文部科学省「学校基本統計」より国土政策局作成

一極集中緩和の可能性のある要素

東京所在上場企業におけるテレワークの利用状況

- 2019年以前は23%の企業がテレワークを実施していたが、従業員全体の勤務日に占めるテレワーク利用日数の割合は3割未満がほとんどであった。
- 新型コロナウイルス感染症拡大後の2020年8月には81%の企業がテレワークを実施しており、そのうち利用日数の割合が3割以上の企業が約6割であった。
- 従業員数別では1,000人を超える大企業で利用度が高い傾向。

Q 東京本社所属の従業員全体の勤務日のうち、テレワーク利用日数の割合は概ねどの程度ですか。

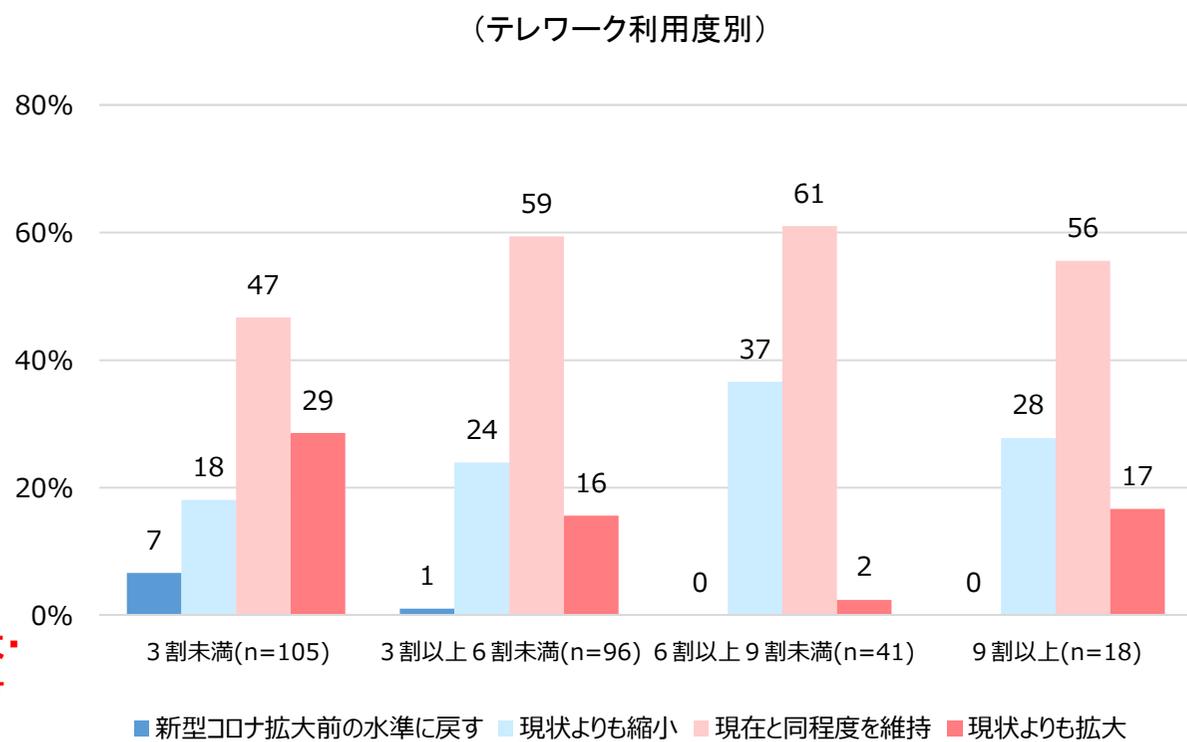
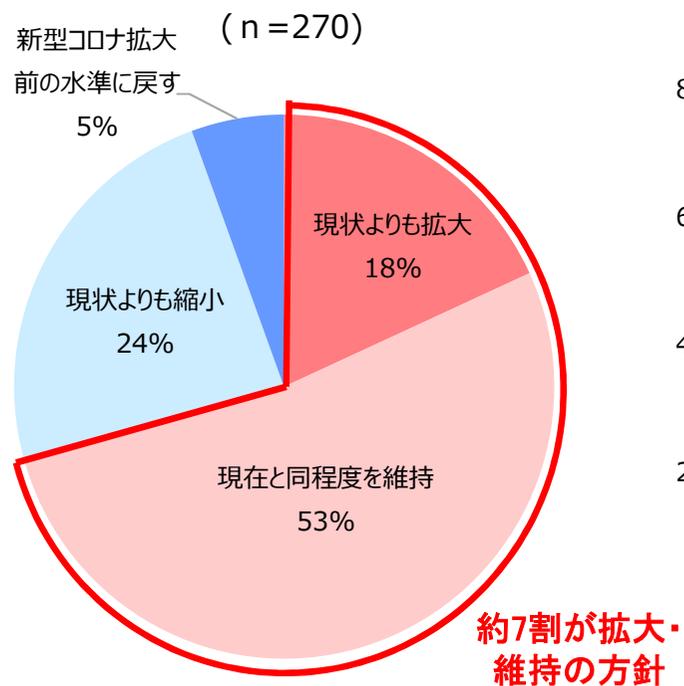


出典: 国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(企業向けアンケート)」(2020.11速報)

東京所在上場企業における今後のテレワーク利用方針

- 新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた今後のテレワークの利用の方針について、拡大が18%、維持が53%で、拡大・維持が7割を占めており、現状のテレワーク利用度によらず維持するという回答が最も高い。

Q 今後のテレワークの利用について、新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた方針を教えてください。

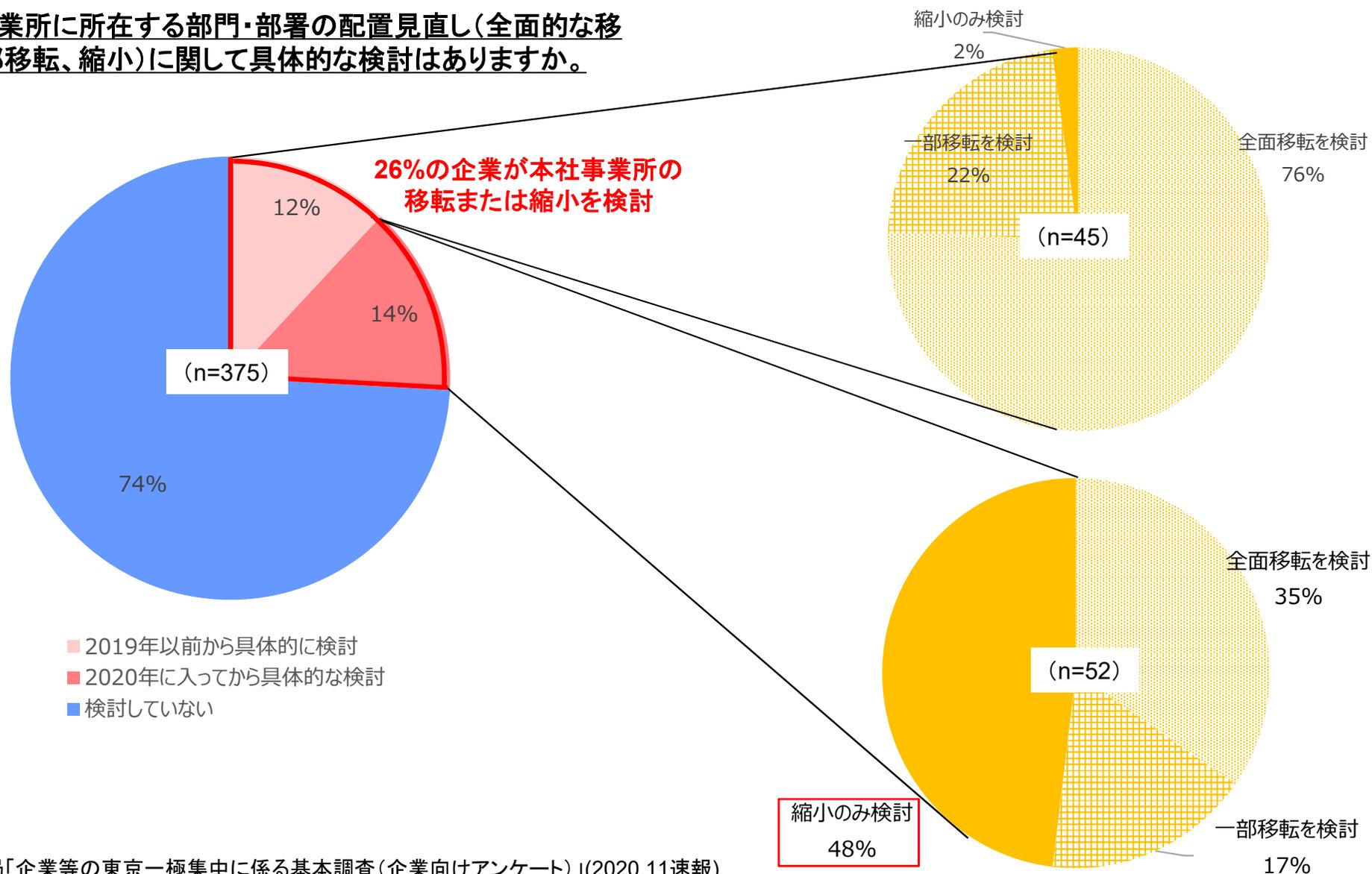


※「その他又は未定」を除いて集計

東京所在上場企業における本社事業所の配置見直し検討

- 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転、縮小)を具体的に検討している企業は26%であり、2020年に検討を開始しているのは全体の14%である。
- 2020年以降は本社事業所の縮小を検討する割合が大きく増加。

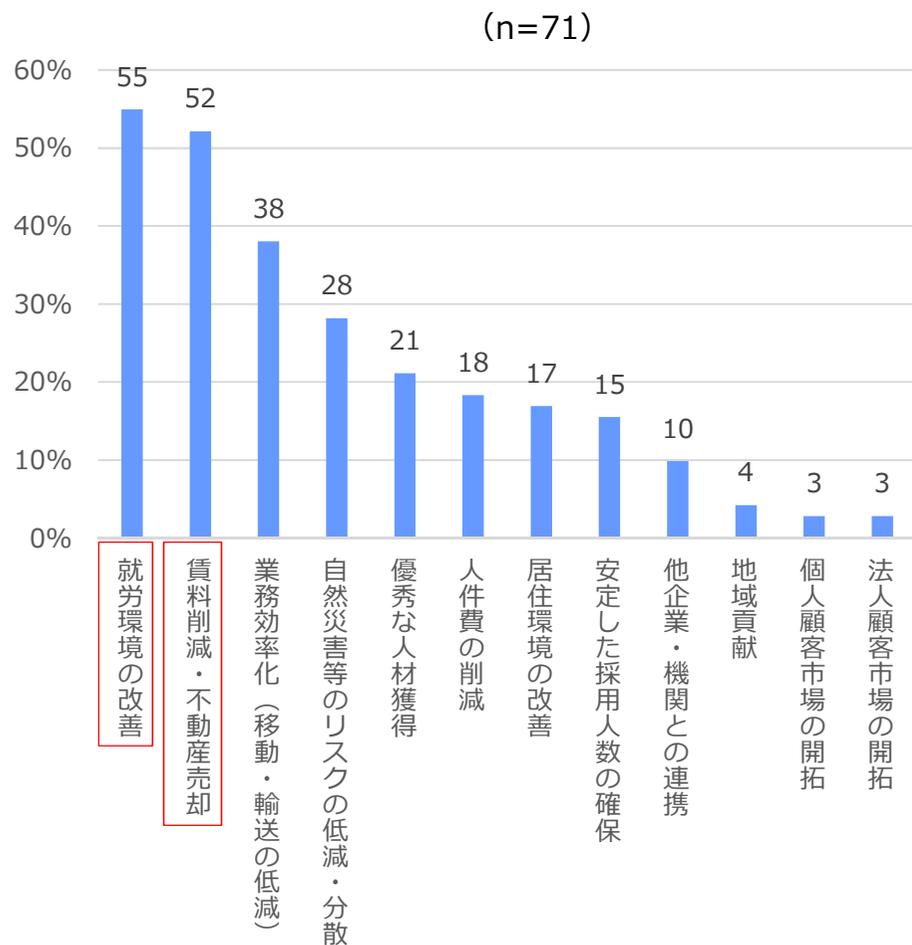
Q 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転、縮小)に関して具体的な検討はありますか。



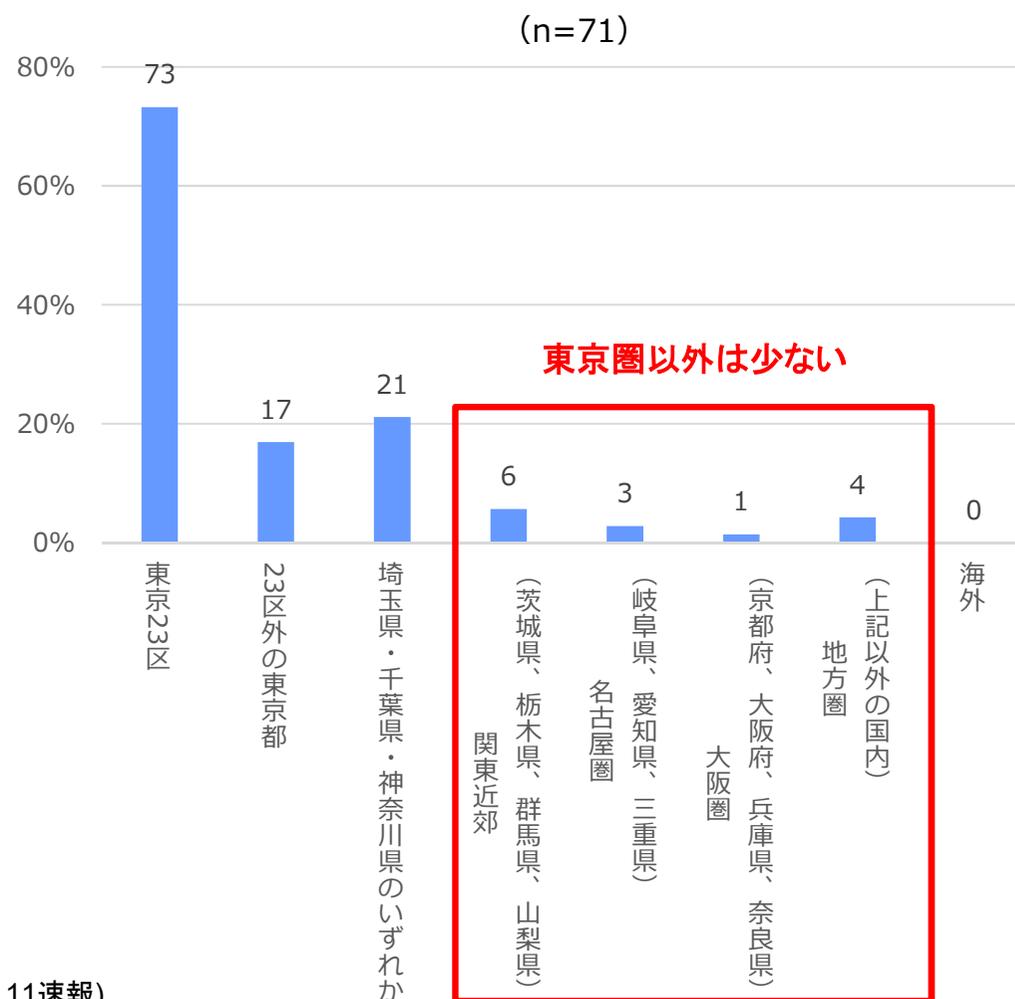
本社事業所の配置見直し(移転)のメリットと対象移転先

- 本社事業所における部門・部署の配置見直し(移転)のメリットについては、「就労環境の改善」や「賃料削減・不動産売却」の割合が高い。
- 移転先となりうる場所は東京圏が中心であり、地方圏などは少ない。

Q 本社事業所の配置見直し(全面的な移転、一部移転)によって、どのようなメリットが考えられますか。(複数回答)
※移転を具体的に検討している企業を対象



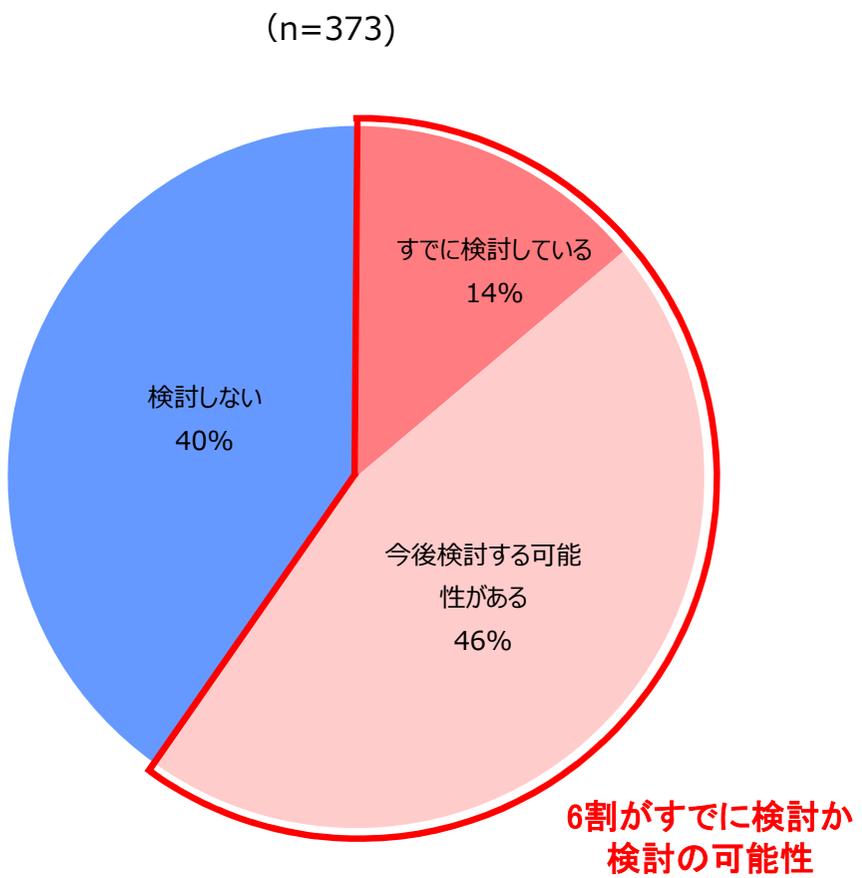
Q 本社事業所の配置見直し(全面的な移転、一部移転)において、移転先となりうるのはどこですか。(複数回答)
※移転を具体的に検討している企業を対象



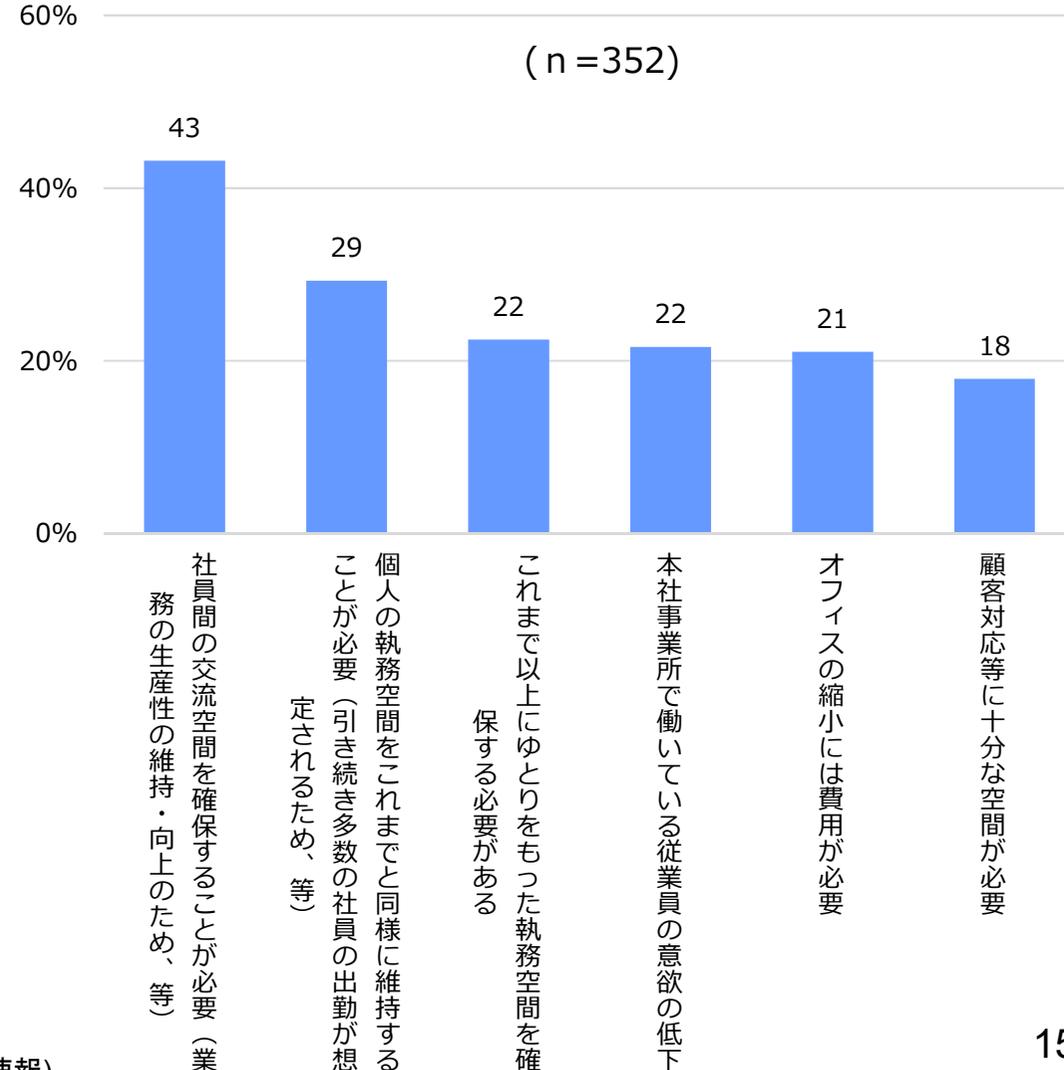
東京所在上場企業におけるテレワークを想定したオフィス床の縮小と課題

- 一定程度のテレワークの実施が想定される場合、本社事業所のオフィス縮小をすでに検討している企業は14%、今後検討する可能性がある企業は46%で、合わせると6割である。
- オフィス床の縮小に伴う課題は「社員間の交流空間を確保することが必要」が43%で最も多い。

Q 今後一定割合の社員のテレワーク実施が想定される場合、本社事業所のオフィス床の縮小を検討しますか。



Q オフィス床の縮小には、どのような課題がありますか。(複数回答)



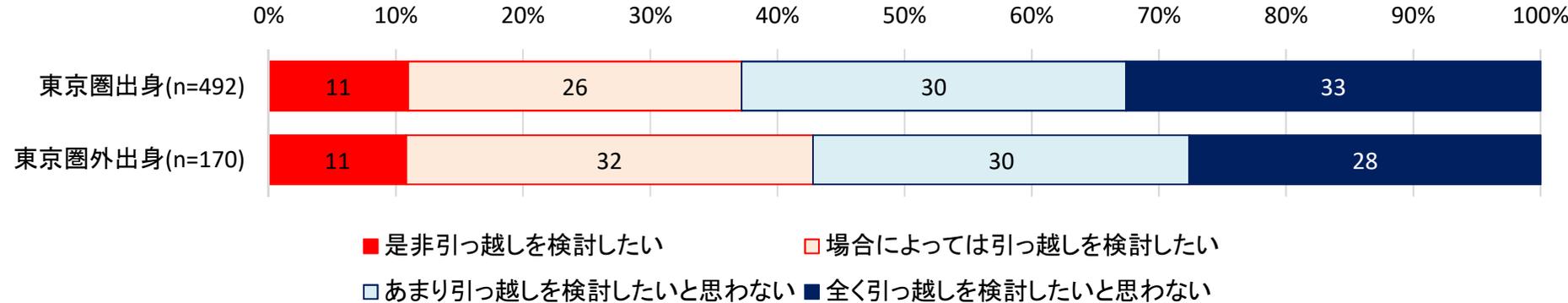
出典:国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(企業向けアンケート)」(2020.11速報)

テレワークの普及による移住意向

- ほぼ完全にテレワークでの勤務が可能となった場合、そのうち東京圏在住の約4割が引っ越しを検討したいと回答している。
- テレワークでの勤務を前提として引っ越しを検討する場合の引っ越し先については、東京圏への流入者の方が東京圏出身・在住者よりも関東圏外を含めて検討したいという回答の割合が高い。

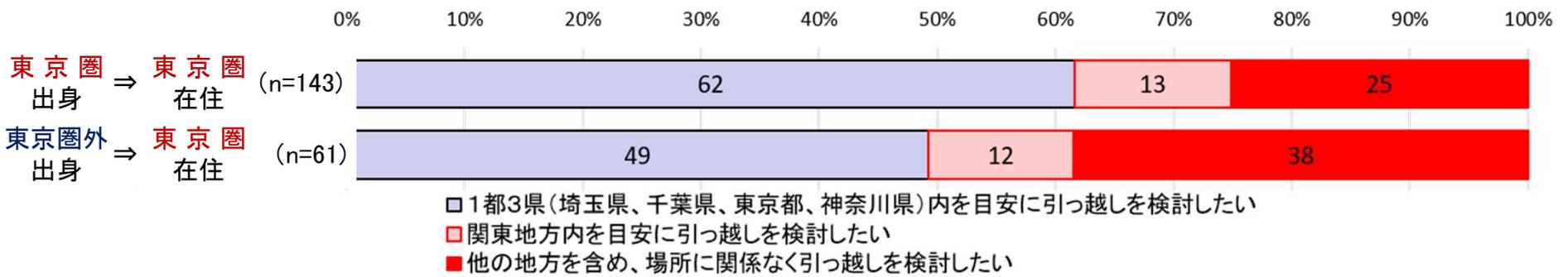
Q 業務上の制限や設備等の制約が無くなり、ほぼ完全にテレワークでの勤務(出勤は月に1度未満)が可能となった場合、現住地からの引っ越しを検討したいと思いますか。現在完全にテレワークをしている人は現在の状況についてお答えください。

※母集団:東京圏在住のフルタイム労働者のうち、「テレワークの利用が想定されない」と回答した人(21%)を除く



Q 移住を検討する場合、どの程度の範囲の地域で引っ越しを検討したいと考えますか。

※母集団:「検討したい」と回答した人



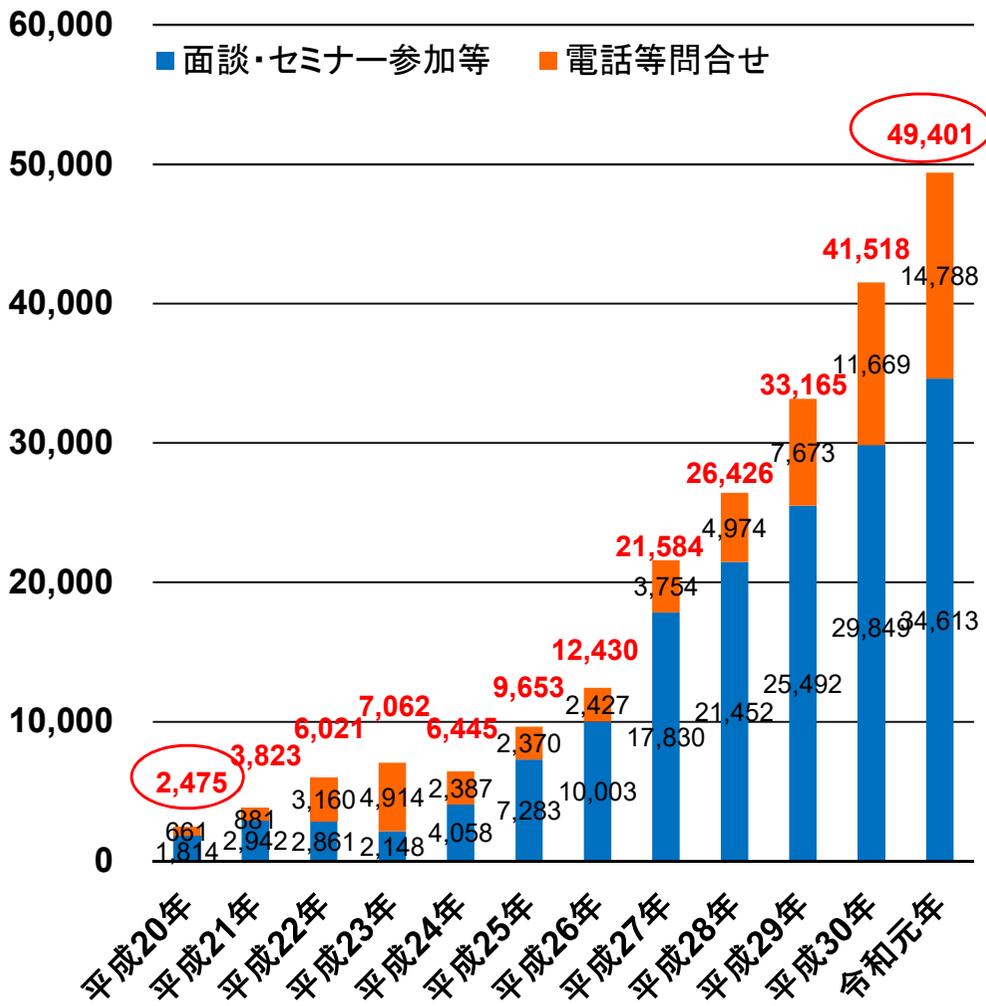
※出身地:15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

出典:国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」(2020.11速報)

地方移住への関心の高まり

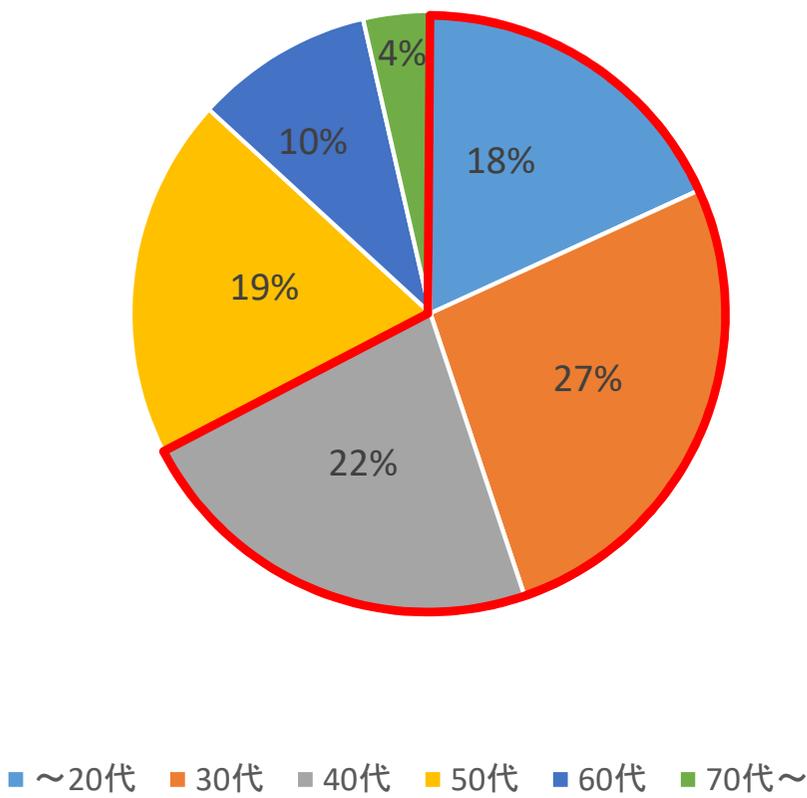
- ふるさと回帰支援センターの来訪者・問い合わせ件数は、近年飛躍的に増加しており、地方移住への関心は高まっていると考えられる。
- 特に、40代までの若い世代が地方移住へ高い関心を示している。

来訪者・問い合わせ数の推移
(NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)



面談・セミナー参加者等の年代別の割合
(NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)

令和元年(アンケート回答者n=10,625)



出典：NPO法人ふるさと回帰支援センター提供資料

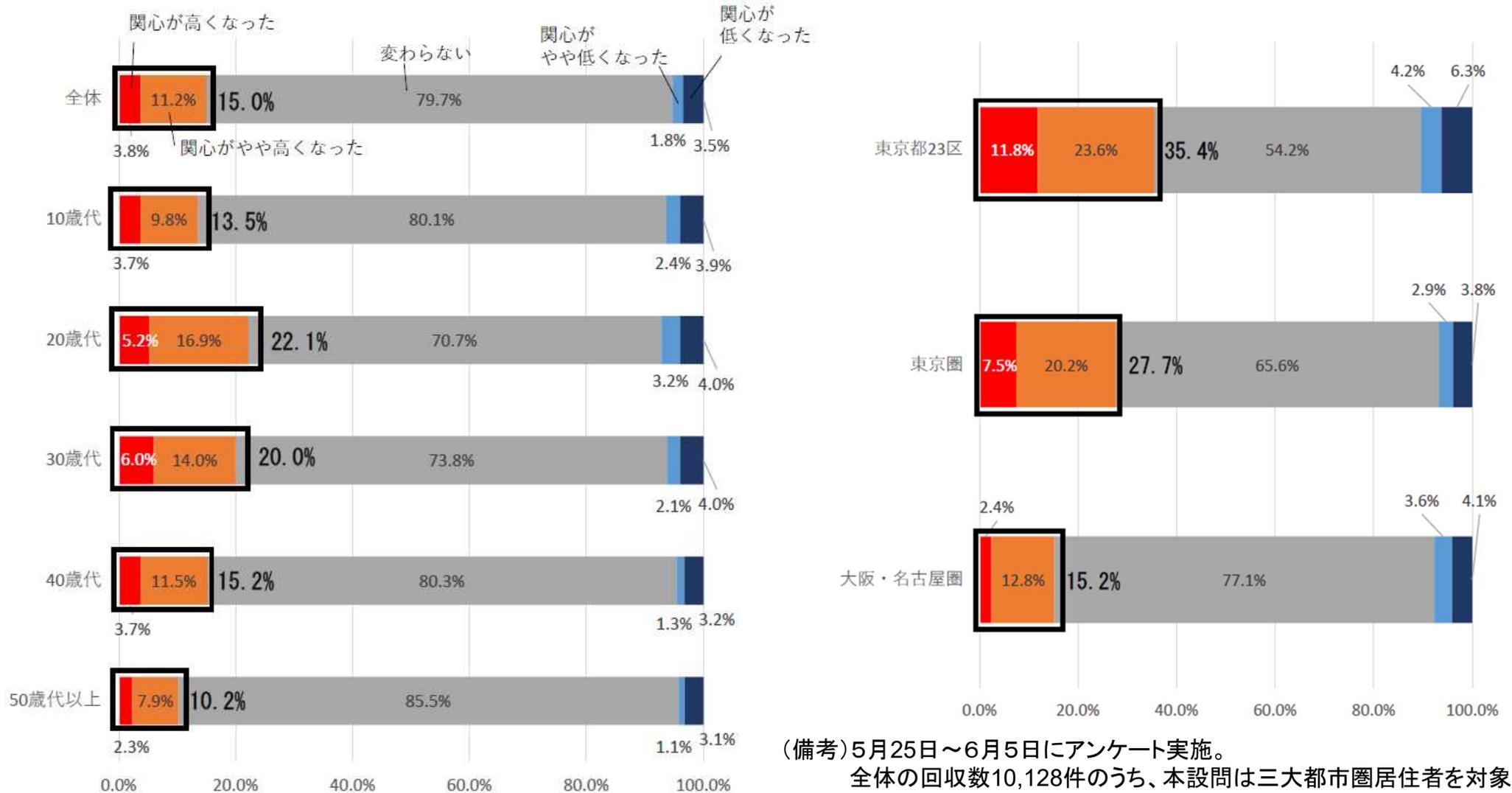
地方移住への関心の高まり(コロナによる変化)

- 今回の新型コロナウイルス感染症の影響下において、年代別では特に20歳・30歳で地方移住への関心が高まっており、そのうち、20代を地域別にみると、特に東京都23区居住者で地方移住への関心が高まっている。

今回の感染症の影響下における地方移住への関心の変化

【年代別】

【地域別（20歳代）】

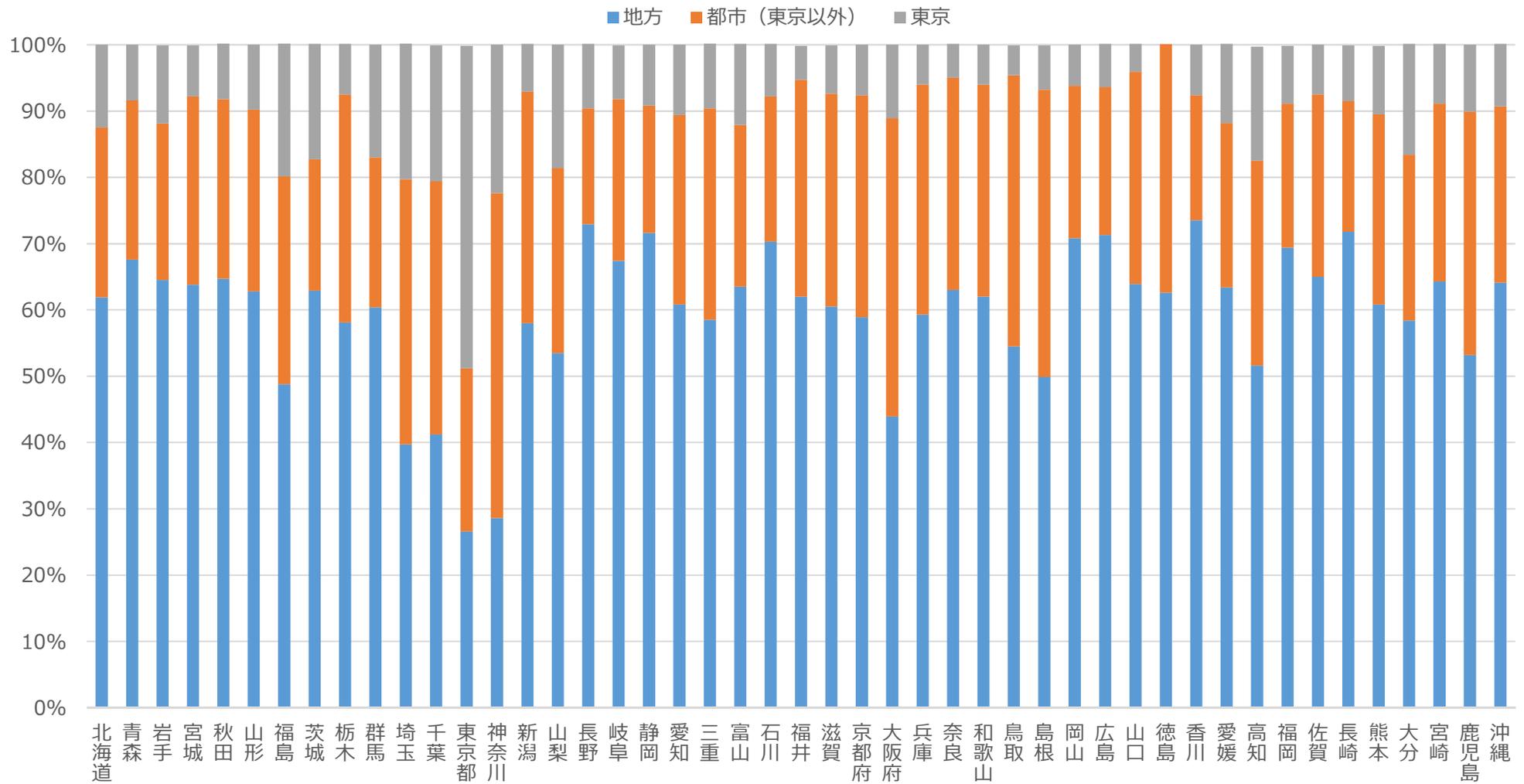


(備考) 5月25日～6月5日にアンケート実施。
 全体の回収数10,128件のうち、本設問は三大都市圏居住者を対象。

働く場所が自由になった際の希望居住地域

● テレワークやリモートワークが推進され、働く場所が自由になった場合、東京以外に居住を希望するとの回答が大半である。

テレワークやリモートワークが推進され、働く場所が自由になった際の希望居住地域



※卒業高校都道府県別集計

出典:「マイナビ2021年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」(2021年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生7,263名を対象)を元に作成

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国3位だが、中央世帯(※₂)の平均は12位。
- 一方で中央世帯の基礎支出(※₃に示す食・住関連の支出を言う。)は最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は42位。
⇒東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

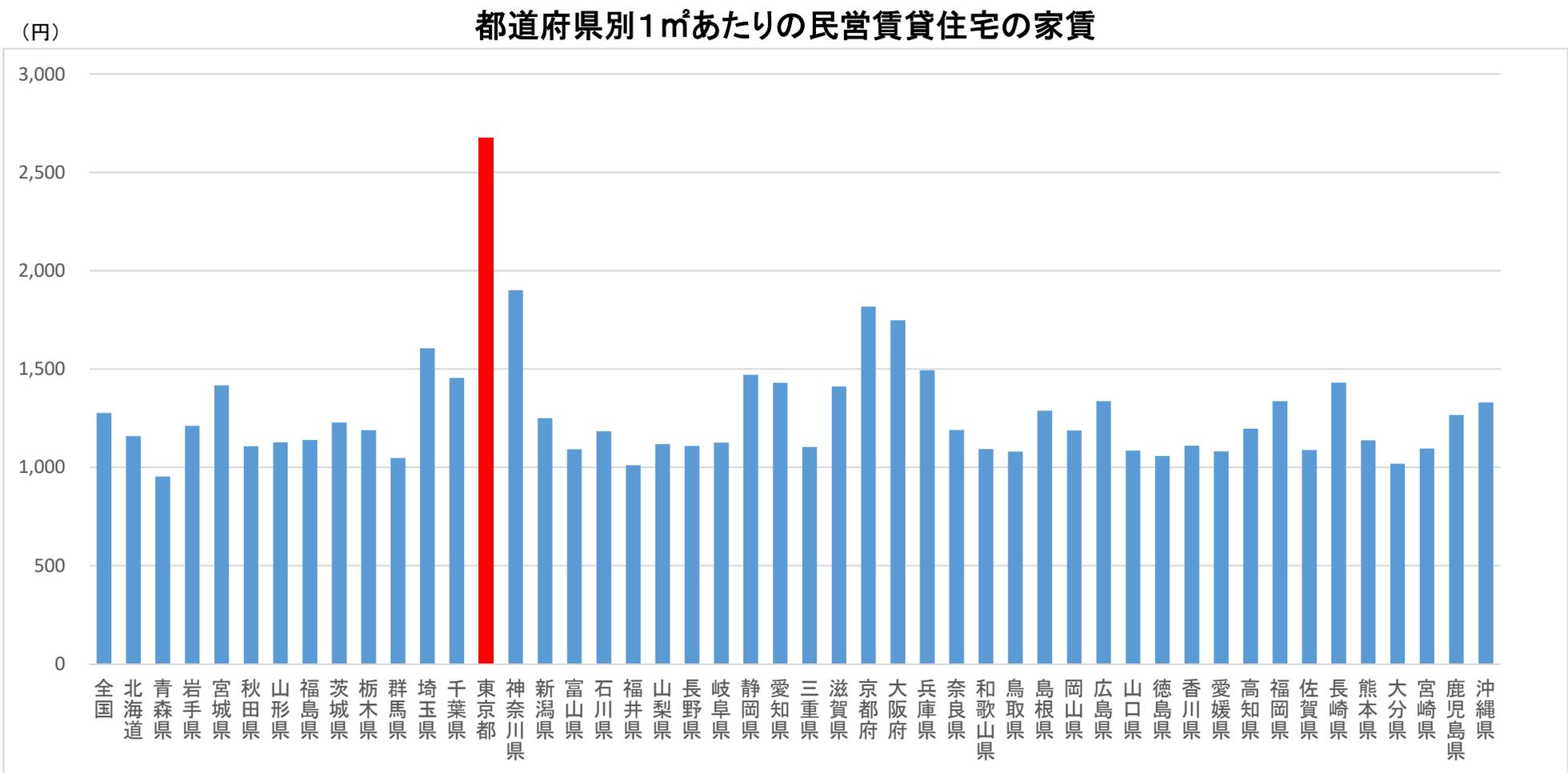
※₁世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)。
 ※₂中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%~60%の世帯を言う。
 ※₃基礎支出=「食料費」+「(特掲)家賃+持ち家の帰属家賃」+「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県
可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	京都府	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県
基礎支出 (中央世帯)	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都
差額順位 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	茨城県	山形県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	島根県	埼玉県	熊本県	山口県	神奈川県	静岡県	栃木県	石川県	広島県	宮城県	福岡県	兵庫県	千葉県	群馬県	高知県	北海道	鹿児島県	宮崎県	和歌山県	愛媛県	東京都	大分県	大阪府	長崎県	青森県	沖縄県

※統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

家賃水準の都道府県別比較

● 東京都の1㎡あたり家賃は2,675円で、全国平均の1,276円のおよそ2倍と突出して高い。

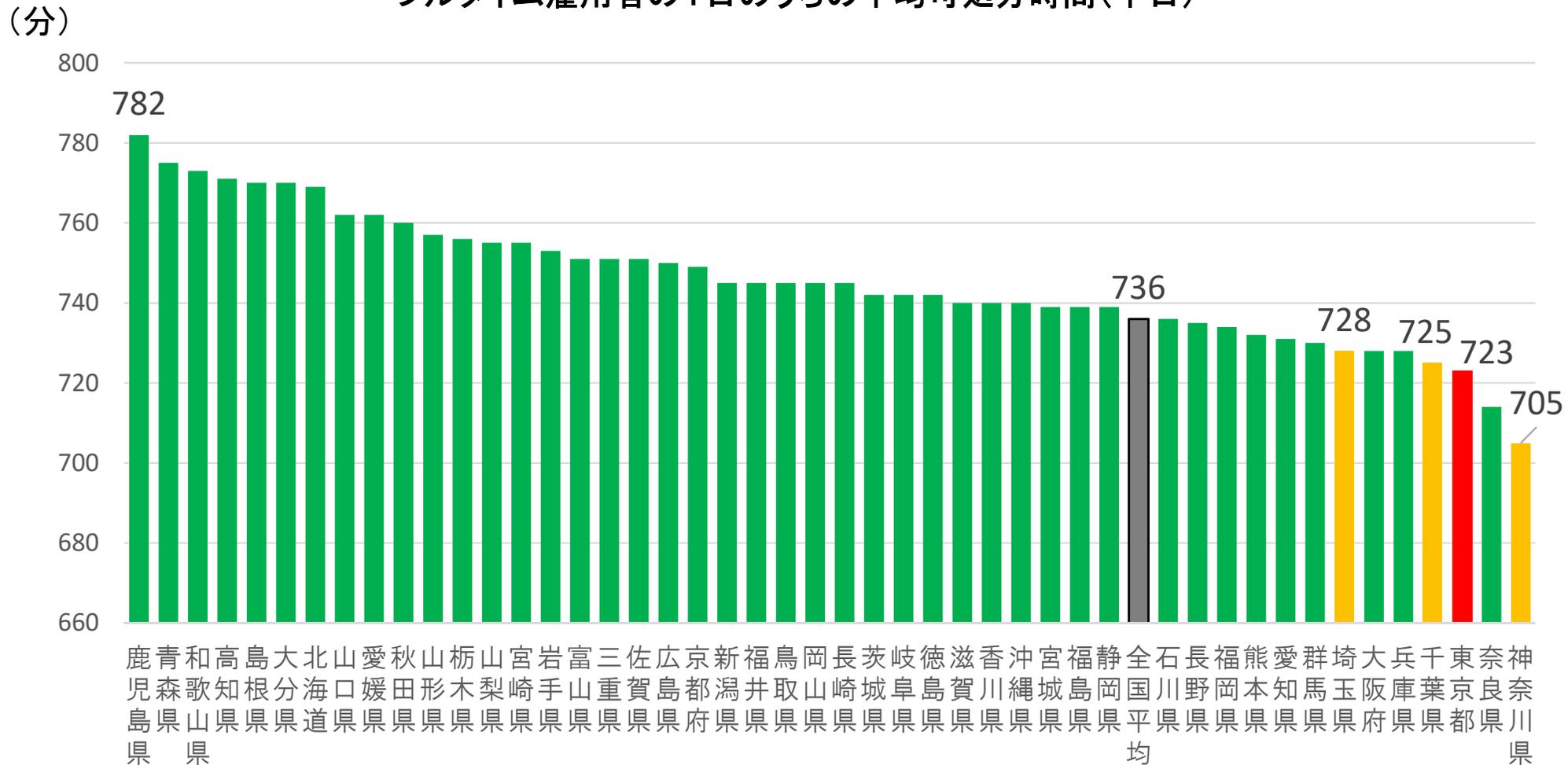


出典: 総務省「小売物価統計調査」(2019年9月)を元に作成。
 (注1) 民営賃貸住宅を対象としたもので、公営住宅は含まれない。
 (注2) 各都道府県の数値は、都道府県庁所在地の1㎡あたりの月額家賃を表している。
 (注3) 全国の数値は、都道府県庁所在地の1㎡あたりの月額家賃を単純平均したもの。

都道府県別の平均可処分時間(フルタイム雇用者)

● フルタイムで働く人の一日のうちの可処分時間の平均を都道府県別にみると、一都三県はいずれも低水準となっている。

フルタイム雇用者の1日のうちの平均可処分時間(平日)



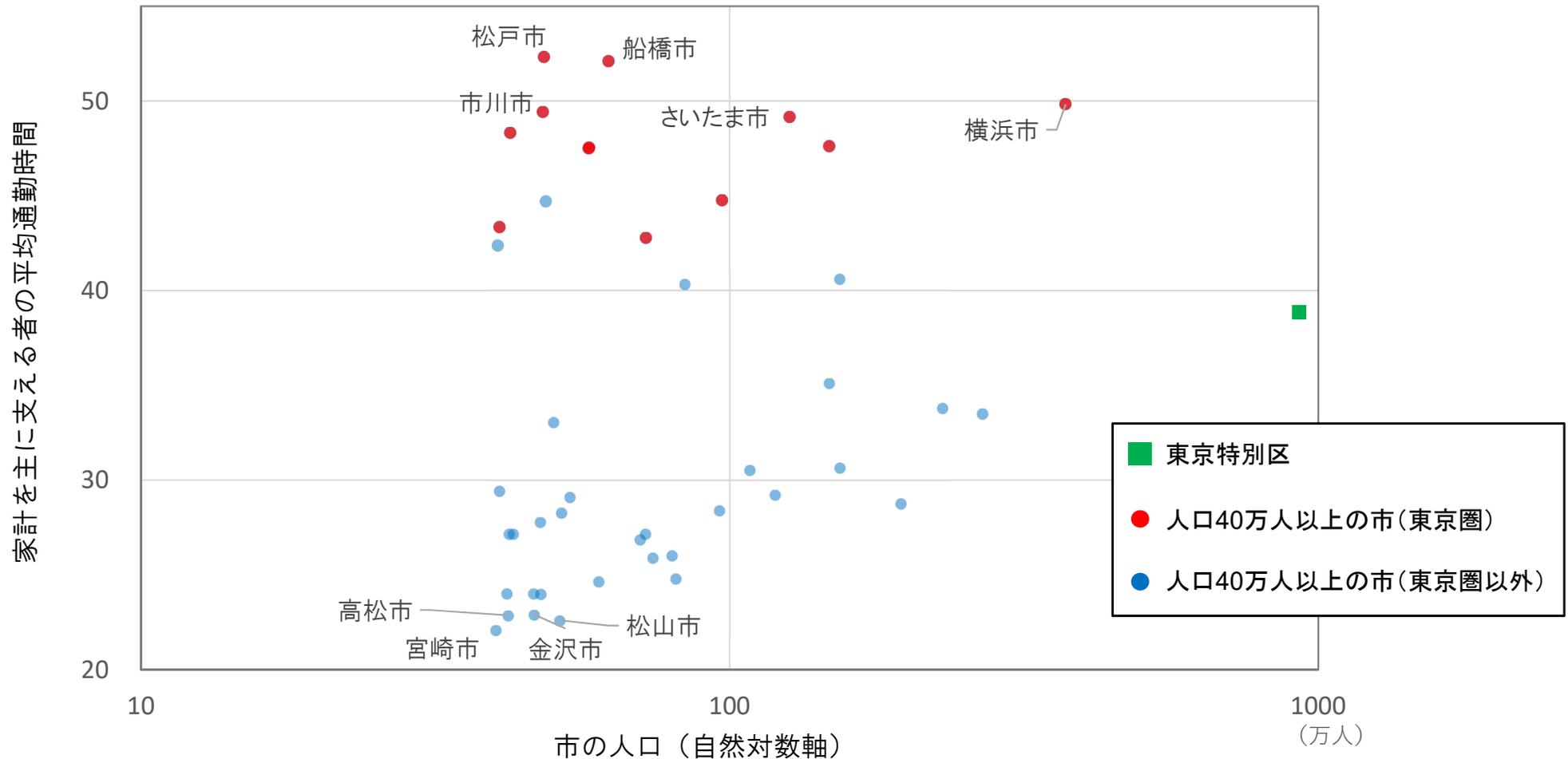
※可処分時間は24時間のうち、通勤・通学／仕事／学業／家事／身の回りの用事／介護・看護／育児／買い物に係る時間を除いた時間。
 (具体的には、食事、睡眠、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、趣味・娯楽 等)

出典：総務省「平成28年 社会生活基本調査」より国土政策局作成

都市の人口規模と家計を主に支える者の通勤時間の比較

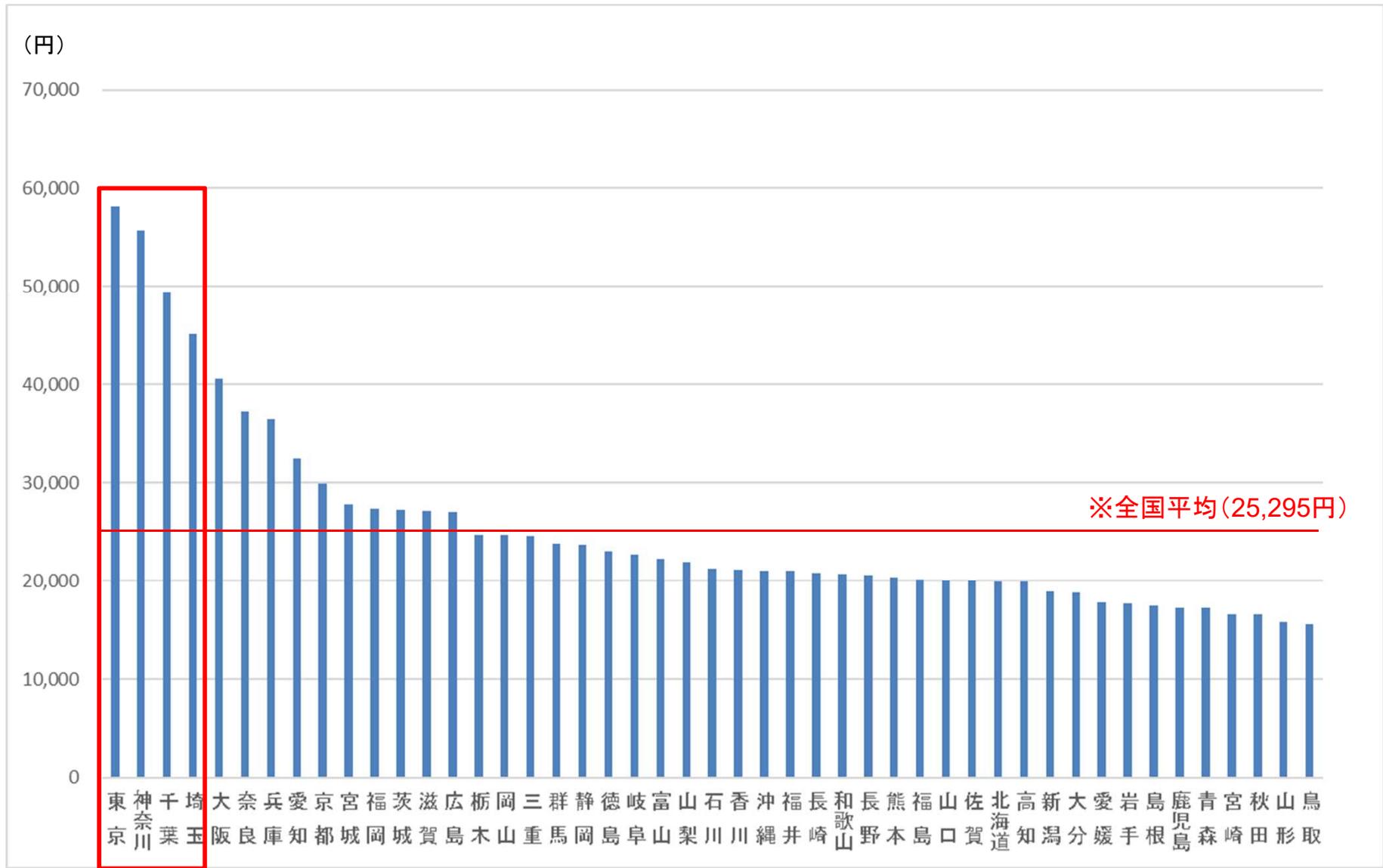
- 人口40万人以上の市の家計を主に支える者の通勤時間を比較すると、東京圏の市は他の地域の市に比べ長くなっている。

(分) 市町村人口規模と家計を主に支える者の平均通勤時間の関係



都道府県別の通勤時間の費用換算(月単位)

● 通勤時間を各都道府県の所定内給与で費用換算したところ、首都圏が上位を独占している状況にある。

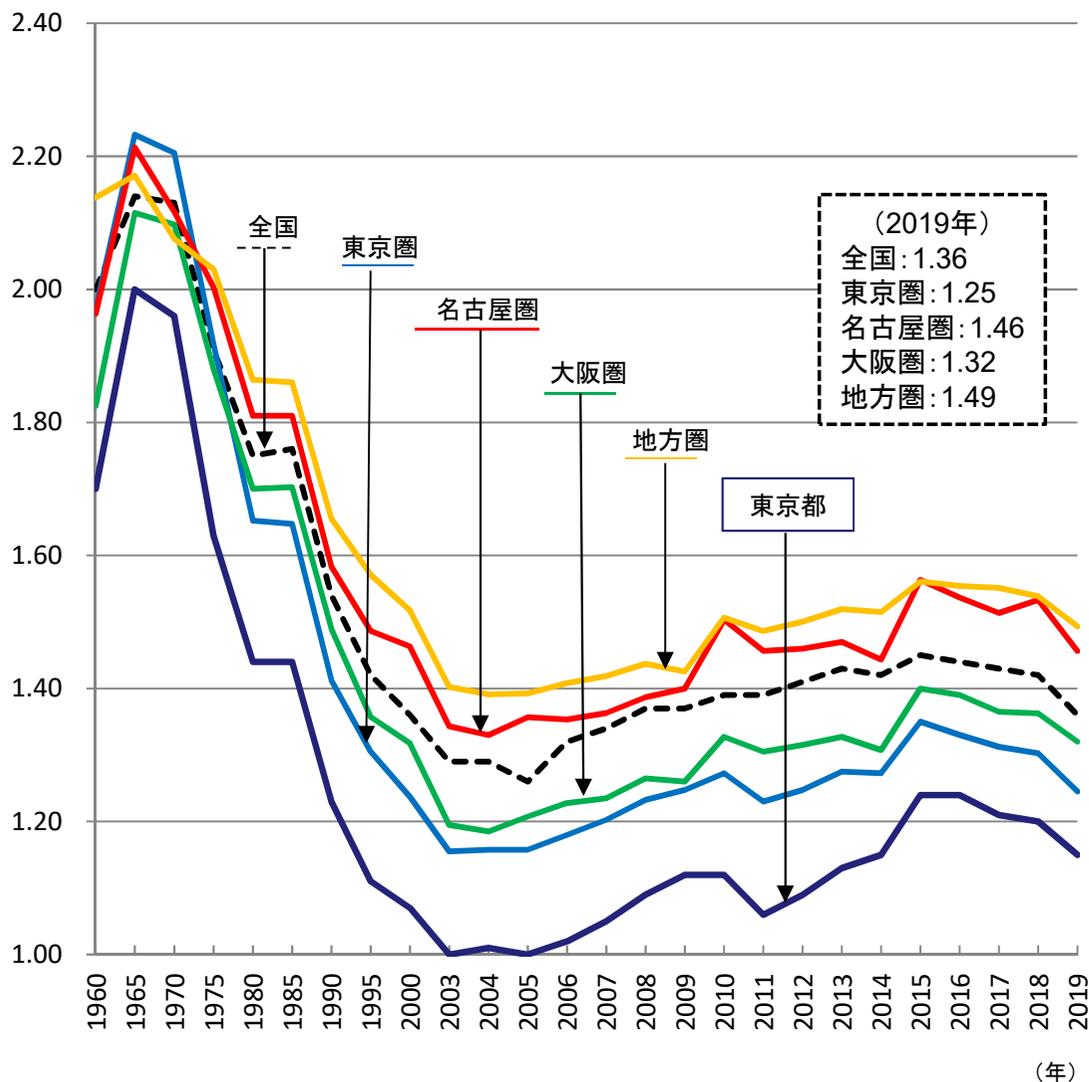


注:「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」の積。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

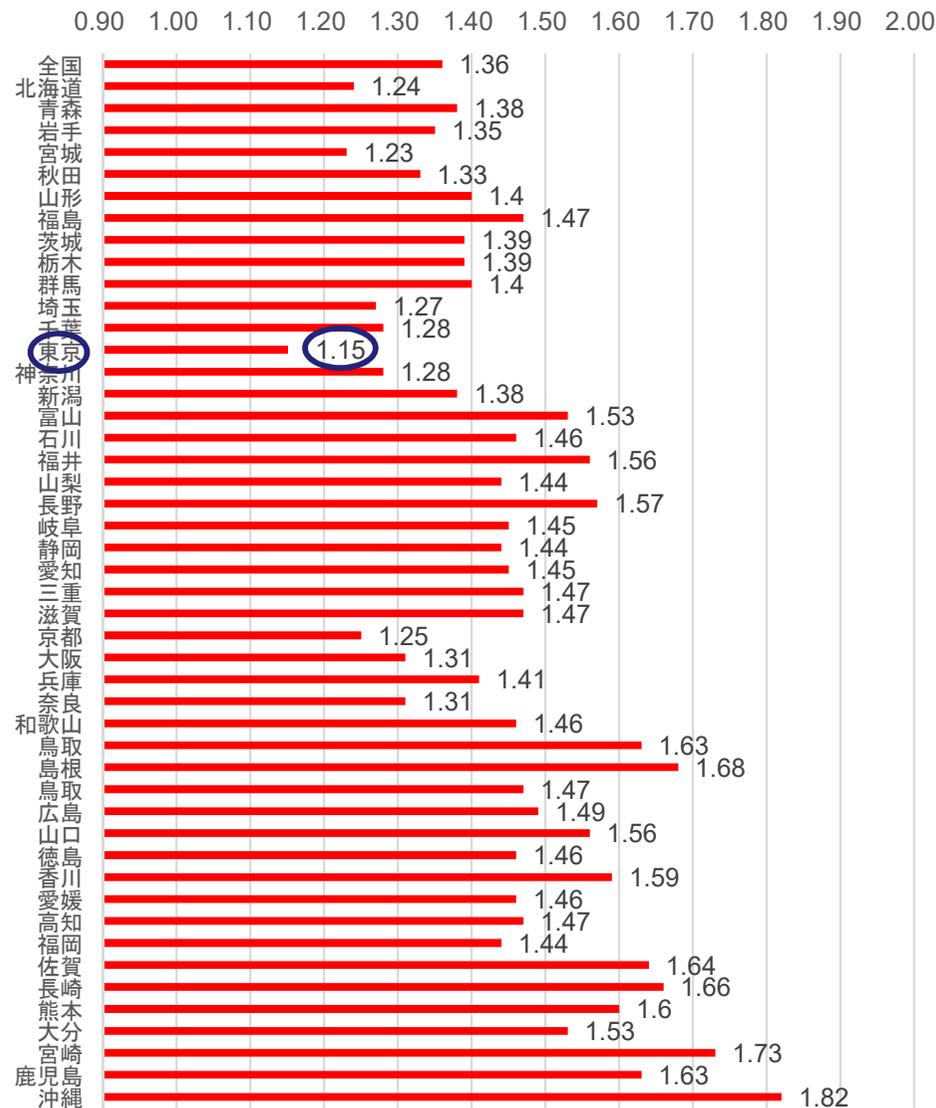
(参考)東京の出生率の低迷(2019年)

● 2019年時点では、東京圏は合計特殊出生率が低く、特に東京都では極めて低い水準。

圏域別の合計特殊出生率の推移



都道府県の合計特殊出生率(2019年)



(備考) 厚生労働省「令和元年人口動態統計(確定数)」をもとに作成

東京圏、名古屋圏、大阪圏、地方圏の値は、それぞれの地域区分に属する都道府県の合計特殊出生率を単純平均することにより算出